

政務活動実施報告書

令和7年4月30日

村上市議会議長 三田 敏秋 様

議員名 野村 美佐子



私は、下記のとおり政務活動を終了しましたので報告します。

用 務 名	第66回 自治体学校in神奈川
実 施 日 時	令和6年7月21日（日） 午前 9時30分 ～ 午後 3時30分
用 務 先	神奈川県 横浜市立大学 金沢八景キャンパス
参加議員名	※同行議員がある場合記入すること。 S
全体参加者数	※同行議員がある場合記入すること。 名
概要及び所見	※記載欄が不足する場合は別葉に記載すること。 別紙のとおり
備 考	



2024年7月21日 第66回自治体学校 in 神奈川

<公共交通の改善・充実で地域づくり> 金沢大学名誉教授 西村 茂氏

コロナ禍で移動が減り、密になることを避けるなどで公共交通の利用が大幅に減り、意識の変化も生まれ、今後も公共交通の利用を減らす要因になっている。

バス事業は長年にわたり赤字経営で、運転手の賃金が安く抑えられており、コロナ禍で追い打ちをかけ、運転手が一気に減り、低賃金、長時間労働、不規則勤務などの悪循環で若い運転手が集まらない。

バスや鉄道は大量の人を効率的に移動させる手段であることから、人がまばらに住む農村や小都市では事業がそもそも継続しがたい。

解決策は、公共交通への公的負担の増加と車に代わる新しいサービスを作り出すことしかない。特に、車に依存せざるを得ない地域では、自治体がバスや鉄道に加えて、オンデマンドで全域をカバーする相乗りサービス（乗り合いタクシーなど）が適している。また、近距離の車利用を減らすにはバス・鉄道と相性の良い電動自転車・特定小型原付のレンタルサービスも有効。

<学んだこと・村上市に活かすべきこと>

公共交通は大都市でもバス便を減便するなど、経営が厳しくなっている。地方で公共交通を考えるためには、人口減少、高齢化の中、採算が取れることは不可能に近く、公的財源を投入することは不可避。

公共交通の在り方を転換するべき。車社会に慣れた高齢者はドアツードアでないと利用は難しい。大型バスでなく6～8人乗りの車でデマンド型など発想の転換をしていかないと、人権としての交通権（移動する権利）は保障されない。